

平成 16 年(1 月～12 月)における火災の概要(概数)

**総出火件数は、60,394 件、前年比 4,061 件(7.2%)増加
火災による死者は 255 人減少、負傷者は 41 人増加
住宅火災死者(放火自殺者等除く)は、37 人減少となったものの、
2 年連続 1,000 人を超える。このうち 56.3%が高齢者
「放火」、「放火の疑い」は、0.4%減少、大都市部で高い割合**

総出火件数は 60,394 件で、前年より 4,061 件(+7.2%)増加しました。火災種別ごとに見ると、建物火災が 33,332 件で 798 件(+2.5%)増加し、特に林野火災が 2,590 件で 780 件(+43.1%)増加しました。

火災による死者の総数は 1,993 人で、前年より 255 人(-11.3%)減少しました。負傷者は 8,646 人で前年より 41 人増加しました。

住宅火災による死者は 1,004 人(放火自殺者等は除く)で、前年と比べると 37 人の減少ですが、昭和 61 年以来 17 年ぶりに年間 1,000 人を超えた前年に続き、1,000 人を超えました。また、このうち 565 人は 65 歳以上の高齢者となっており、死者の 56.3%を占めています。

出火原因の 23.2%は「放火」及び「放火の疑い」であり、前年より 56 件(-0.4%)減少しました。出火原因に占める「放火」、「放火の疑い」の割合を都道府県別にみると、東京都 36.9%、神奈川県 35.8%、大阪府 33.2%、埼玉県 32.7%、愛知県 30.8%となっており、大都市を抱える都府県で高い割合を示しています。

平成 17 年 3 月 23 日

総 務 省 消 防 庁

平成 16 年(1 月～12 月)における火災の概要(概数)

1 総出火件数は対前年比 4,061 件の増加

平成 16 年(1 月～12 月)における総出火件数は 60,394 件であり、前年と比べると、4,061 件の増加(7.2%)となっております。

これは、おおよそ 1 日あたり 165 件、9 分ごとに 1 件の火災が発生したことになります。

火災種別ごとに前年比較をみると、建物火災 33,332 件(798 件の増・+2.5%)、車両火災 7,076 件(290 件の減・-3.9%)、林野火災 2,590 件(780 件の増・+43.1%)、船舶火災 132 件(4 件の減・-2.9%)、航空機火災 10 件(7 件の増・+233.3%)、その他火災 17,254 件(2,770 件の増・+19.1%)となっております。林野火災は、前年と比べると大幅に増加しています。

2 火災による死者は 255 人の減少、負傷者は 41 人の増加

火災による死者は 1,993 人で、前年と比べると 255 人の減少(-11.3%)となっております。

火災種別ごと前年比較をみると、建物火災 1,410 人(84 人の減・-5.6%)、車両火災 242 人(71 人の減・-22.7%)、林野火災 12 人(7 人の減・-36.8%)、船舶火災 2 人(2 人の減・-50.0%)、航空機火災 0 人(1 人の減・-100%)、その他火災 327 人(90 人の減・-21.6%)の死者が発生しており、全体的に死者が減少しています。

火災による負傷者は 8,646 人であり、前年と比べると 41 人の増加(0.5%)となっております。

火災種別ごとにみると、建物火災 7,415 人(26 人の減・-0.3%)、車両火災 353 人(28 人の減・-7.3%)、林野火災 138 人(58 人の増・+72.5%)、船舶火災 26 人(28 人の減・-23.5%)、航空機火災 4 人(4 人の増)、その他火災 710 人(41 人の増・6.1%)の負傷者が発生しています。

3 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く)は 1,004 人で、37 人の減少となったものの、2 年連続 1,000 人を超える

建物火災における死者は、1,410 人ですが、このうち住宅(一般住宅、共同住宅及び併用住宅)火災における死者は、1,212 人であり、放火自殺者等を除くと 1,004 人となっております。これを前年と比べると 37 人の減少(-3.6%)となったものの、昭和 61 年以来 17 年ぶりに 1,000 人を超えた前年に続き、1,000 人を超えました。

また、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は、86.0%で、出火件数の割合 56.0%と比較して非常に高いものとなっております。

4 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く)の約 6 割が高齢者

住宅火災による死者(放火自殺者等を除く)1,004 人のうち、565 人(56.3%)が 65 歳以上の高齢者です。

また、住宅火災における死者の発生した経過別死者数の前年比較は、逃げ遅れ 628 人(84 人の減・-11.8%)、着衣着火 64 人(8 人の増・14.3%)、出火後再進入 25 人(増減なし)、その他 287 人(39 人の増・+15.7%)となっております。

5 出火原因の第1位は「放火」、続いて「たばこ」

全火災 60,394 件を出火原因別にみると、「放火」8,211 件(13.6%)、「たばこ」6,124 件(10.1%)、「こんろ」5,934 件(9.8%)、「放火の疑い」5,794 件(9.6%)、「たき火」3,565 件(5.9%)の順となっています。また「放火」及び「放火の疑い」を合わせると、14,005 件(23.2%)となっています。

なお、前年は、「放火」8,354 件(14.8%)、「こんろ」5,850 件(10.4%)、「放火の疑い」5,707 件(10.1%)、「たばこ」5,357 件(9.5%)、「たき火」2,780 件(4.9%)の順となっています。

「放火」及び「放火の疑い」を合わせた件数が多い主な都道府県は、東京都 2,525 件(36.9%)、大阪府 1,267 件(33.2%)、愛知県 1,246 件(30.8%)、神奈川県 1,203 件(35.8%)、埼玉県 1,083 件(32.7%)の順となっており、大都市を抱える都府県で高い割合を示しています。

火災種別ごとにみると建物火災 33,332 件にあつては、「こんろ」5,850 件(17.6%)、「放火」3,798 件(11.4%)、「たばこ」3,455 件(10.4%)、「放火の疑い」2,365 件(7.1%)、「ストーブ」1,671 件(5.0%)の順となっています。

林野火災 2,590 件では、「たき火」670 件(25.9%)、「たばこ」342 件(13.2%)、「火入れ」293 件(11.3%)、「放火の疑い」249 件(9.6%)、「放火」140 件(5.4%)の順となっています。

車両火災 7,076 件では、「放火」945 件(13.4%)、「排気管」739 件(10.4%)、「放火の疑い」699 件(9.9%)、「衝突の火花」278 件(3.9%)、「たばこ」268 件(3.8%)の順となっています。

船舶火災 132 件では、「放火の疑い」12 件(9.1%)、「排気管」13 件(9.8%)、「電灯・電話線の配線」11 件(8.3%)、「配線器具」

9 件(6.8%)「溶接機・切断機」6 件(4.5%)、の順となっています。

航空機火災 10 件では、「内燃機関」と「その他」が 2 件ずつ、他「放火の疑い」、「排気管」、「電気機器」、「配線器具」、「衝突の火花」、「たき火」が、1 件ずつとなっています。

その他火災 17,254 件では、「放火」3,326 件(19.3%)、「放火の疑い」2,468 件(14.3%)、「たき火」2,221 件(12.9%)、「たばこ」2,058 件(11.9%)、「火あそび」1,103 件(6.4%)の順となっています。

6 消防庁の対策について

(1) 住宅防火対策への取り組み

平成 16 年中の住宅火災における放火自殺者等を除く死者数は、1,004 人(37 人減)で、昭和 61 年の 1,016 人以来 1,000 人を超えた前年(1,041 人)に引き続き 2 年連続の 1,000 人超となっています。

近年の住宅火災における死者の急増等に鑑み、昨年の第 159 回通常国会において、住宅に住宅用防災機器の設置を義務づけること等を内容とする「消防法及び石油コンビナート等災害防止法の一部を改正する法律」が、衆・参両院とも全会一致で可決成立し、平成 16 年 6 月 2 日に公布されました。

消防法の改正を受けて「消防法及び石油コンビナート等災害防止法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令」(平成 16 年政令第 325 号)により消防法施行令の一部が改正され、住宅用防災機器としていわゆる火災警報器を指定するという、「住宅用防災機器の設置及び維持に関する条例の制定の基準を定める省令」(平成 16 年 11 月 26 日総務省令第 138 号)及び「住宅用防災警報器及び住宅用防災報知設備に係る技術上の規格を定める省令」

(平成17年1月25日総務省令第11号)が新たに制定され、住宅用防災機器の設置及び維持等の基準が定められました。

今後、政省令の基準に従い各市町村において条例が定められ、新築住宅については平成18年6月1日から、既存住宅については市町村ごとに条例で定める日から施行されることとなります。

(2) 放火火災防止対策への取り組み

放火及び放火の疑いによる火災は、14,005件で、全火災の23.2%を占めています。

消防庁では、平成12年に「放火火災予防対策マニュアル」を作成し全国の消防機関に配布するとともに、平成14年度から学識経験者、消防機関、関係行政機関等からなる検討会を開催し、放火・連続放火に対する具体的な対策とその進め方などについて検討を進め、平成16年12月に「放火火災防止対策戦略プラン」をとりまとめ、全国の消防機関へ配布しました。この戦略プランについて、ホームページ等で幅広く情報提供を行っており、放火火災の防止に向けた取り組みを促進するとともに、去る3月1日から7日まで行われた「平成17年春季全国火災予防運動」において積極的に取り組むよう全国の消防機関に通知しています。

放火火災の防止は、地域ぐるみで取り組むことが必要不可欠であることから、戦略プランは、放火火災件数の削減目標の設定、個人、事業所、自治会・町内会・商店街等が、地域の放火火災に対する危険度を自ら評価分析、評価の低い項目を中心に、放火火災防止対策を実行、半年後、1年後と継続的に状況を検証するという、いわゆるPDCAサイクルに沿って取り組みを進める内容となっています。

今後、戦略プランの継続的な見直し及び、放火火災情報地図の開発を行い、ご近所の底力を活かして、「放火されない環境づくり」による安全で安心な暮らしの実現を目指していきます。

(3) 林野火災への取り組み

林野火災の件数は、前年と比較すると780件の増加(+43.1%)となっており、特に4月においては298件(+96.1%)も増加しています。また、延べ焼損面積は約1,567haとなっており、前年の1,409haから増加しています。

なかでも平成16年においては、1月に香川県、2月には広島県、また4月には宮城県でいずれも焼損面積が100haを超える大規模な林野火災が発生するなど、平成15年に較べて林野火災の多発と大規模火災が憂慮されました。

平成16年6月以降、火災気象通報の効果的な運用を行うため、気象庁と連携して、モデル県を4県(岩手、栃木、山口、熊本)選定のうえ、消防本部での観測データを地方気象台等に提供し、その提供データをもとに地方気象台から、より細分化された図形式の火災気象通報を自治体に提供してもらう取り組み(試行)を推進しています。

また、本年における林野火災の多発状況を踏まえつつ、主な原因である人的失火の抑制による林野火災の低減を図るため、平成16年10月には「林野火災の有効な低減方策検討会」を設置し、火災警報の効果的な運用、火の使用制限のあり方などの検討を進めてきたところであり、近日中にその結果を取りまとめる予定です。

(4) 産業施設の防災対策の推進に係る取り組み

○ 石油コンビナート等特別防災区域における防災対策の充実強化

平成15年十勝沖地震で発生した出光興産㈱北海道製油所タンク火災事故を受け、「消防法及び石油コンビナート等災害防止法の一部を改正する法律」では、石油コンビナート等特別防災区域における防災体制を拡充することとされました。

これに基づき、「石油コンビナート等における特定防災施設等及び防災組織等に関する省令の一部を改正する省令」（平成16年1月30日総務省令第140号）において、特定事業者による防災業務実施状況の定期報告制度について、報告の期間及び内容を定めました。なお、新たに配備を義務付けることとしている大容量泡放射システムの整備に関しては、公布後1年6月以内の施行に向け、当該システムの性能・機能の検討に資するため、平成17年2月7日から2月9日まで志布志国家石油備蓄基地（鹿児島県肝属郡東串良町）において、実大規模の水放射及び泡放射実験を独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構と共同で行いました。今回の実験を踏まえ、大容量泡放射システムの運用方法、泡消火薬剤の検討等を進めていくこととしています。

また、屋外貯蔵タンクの耐震改修を促進するため、「危険物の規制に関する政令の一部を改正する政令」（平成16年7月2日政令第218号）において、旧基準により設置された屋外貯蔵タンクの耐震改修期限をタンクの規模別に2年又は3年繰り上げることとしました。

さらに、浮き屋根を備える屋外貯蔵タンクについて「やや長周期地震動」等の影響等を勘案し、地震時の損傷を回避するため、危険物の規制に関する規則の一部を改正する省令（平成17年1月14日総務省令第3号）及び危険物の規制に関する技術上の基準の細目を定める告示の一部を改正する告示（平成17年1月14日総務省

告示第30号）により浮き屋根の耐震機能確保のための技術基準を策定しました。

○ 指定可燃物及び指定可燃物に類する物品に係る火災予防対策の充実強化

平成15年8月に発生した三重ごみ固形燃料（RDF）発電所事故、9月に発生した㈱ブリヂストン栃木工場火災などの事故を受け、「消防法及び石油コンビナート等災害防止法の一部を改正する法律」では、指定可燃物等の貯蔵・取扱を行う場所の位置・構造等（ハード面）に関して、消防法に市町村条例への委任規定を追加しました。各市町村においては、この委任規定を根拠に、ハード面の安全対策について、必要な事項を市町村条例で定めることとなります。

また、「危険物の規制に関する政令の一部を改正する政令」（平成16年7月9日政令第225号）により、廃棄物固形化燃料等を「再生資源燃料」として指定可燃物に追加し、防火安全対策の充実を図ることとしました。

さらに、各市町村の火災予防条例において指定可燃物等の火災予防対策の充実強化に必要な事項を定めるため、「火災予防条例（例）」の一部改正を行い、各都道府県知事及び各指定都市市長あてに通知しました。

平成 16 年(1 月～12 月)

における火災の概要(概数)

総務省消防庁防災情報室

目 次

1 全国の概況	1
(1) 出火件数	1
(2) 死傷者数	1
(3) 火災による損害	1
2 建物用途ごとの火災発生状況	1
3 出火原因ごとの火災発生状況	2
(1) 全火災	2
(2) 建物火災	2
(3) 林野火災	3
(4) 車両火災	3
(5) 船舶火災	3
(6) 航空機火災	3
(7) その他火災	4
4 負傷者の発生状況	4
(1) 火災種別ごとの負傷者発生状況	4
(2) 建物用途ごとの負傷者発生状況	4
5 死者の発生状況	5
(1) 火災種別ごとの死者発生状況	5
(2) 建物用途ごとの死者発生状況	5
(3) 死者の発生した経過ごとの死者発生状況	5
(4) 年齢層ごとの死者発生状況	5
(5) 住宅火災における死者の発生状況	6
ア 住宅火災における経過別死者の発生状況	6
イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況	6
ウ 住宅火災における出火原因別死者の発生状況	6
別 表	
第1表 火災の概要	7
第2表 都道府県ごとの出火率	7
第3表 四半期ごとの火災発生状況	8
第4表 都道府県ごとの火災の概要	9

別 図

過去5年間の火災の推移	
過去5年間の死者の推移	
過去5年間の住宅火災における死者の推移(放火自殺等を除く)	
建物火災の用途別死者の内訳	
建物火災の用途別出火件数の内訳	
出火原因の内訳(全火災)	
住宅火災(放火自殺者等を除く)における死者数の推移	

平成16年における火災の概要（概数）

（前年比較値については、全て確定値です）

1 全国の概況

(1) 火災件数

平成16年(1月～12月)における出火件数は60,394件で、これは、およそ1日あたり165件、9分に1件の火災が発生したことになります。

これを火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種 別	件 数	構成比(%)	前年比較	増減率(%)
建物火災	33,332	55.2%	798	2.5%
車両火災	7,076	11.7%	-290	-3.9%
林野火災	2,590	4.3%	780	43.1%
船舶火災	132	0.2%	-4	-2.9%
航空機火災	10	0.0%	7	233.3%
その他火災	17,254	28.6%	2,770	19.1%

総出火件数	60,394	100%	4,061	7.2%
-------	--------	------	-------	------

(2) 死傷者数

平成16年(1月～12月)における死傷者数は、次表のとおりです。

人 数	前年比較	1日あたり	発生割合
死者数	▲ 255	-11.3%	5.4人 火災30.3件に1人
負傷者数	41	0.5%	23.6人 火災 7.0件に1人

(3) 火災による損害

平成16年(1月～12月)における火災損害は、1,349億1,549万円でその損害状況等は、次表のとおりです。

		前年同期比	(増減率%)	1日あたり	1件あたり
焼損棟数	46,093	2,062	4.7%	126棟	1.4棟
り災世帯数	29,779	215	0.7%	81世帯	0.9世帯
建物焼損床面積(m ²)	1,573,642	1,721	0.1%	4,300m ²	47.2m ²
建物焼損表面積(m ²)	158,061	▲ 10,174	-6.0%	432m ²	4.7m ²
林野焼損面積(a)	156,735	84,170	116.0%	428a	60.5a
損害額(万円)	13,491,549	181,672	1.4%	36,862	223

2 建物用途ごとの火災発生状況

建物火災33,332件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別	件数	構成比
住宅	12,446	37.3%
共同住宅	5,140	15.4%
複合用途(特定)	2,447	7.3%
工場	2,202	6.6%
複合用途(非特定)	1,192	3.6%
併用住宅	1,092	3.3%
事務所	865	2.6%
倉庫	725	2.2%
飲食店	659	2.0%
物品販売店舗	519	1.6%
学校	352	1.1%
旅館	189	0.6%
病院	175	0.5%
神社・寺院	143	0.4%
遊技場	129	0.4%
社会福祉施設	113	0.3%
駐車場	99	0.3%
その他の用途の建物火災	4,845	14.6%

計	33,332	100%
---	--------	------

3 出火原因ごとの火災発生状況

(1) 全火災

全火災60,394件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比	前年同期比	(増減率%)
放火	8,211	13.6%	▲ 143	-1.7%
たばこ	6,124	10.1%	767	14.3%
こんろ	5,934	9.8%	84	1.4%
放火の疑い	5,794	9.6%	87	1.5%
たき火	3,565	5.9%	785	28.2%
火あそび	2,063	3.4%	97	4.9%
電灯・電話等の配線	1,639	2.7%	243	17.4%
ストーブ	1,696	2.8%	▲ 259	-13.2%
火入れ	1,268	2.1%	145	12.9%
配線器具	1,121	1.9%	118	11.8%
マッチ・ライター	1,019	1.7%	75	7.9%
電気機器	922	1.5%	23	2.6%
排気管	822	1.4%	▲ 59	-6.7%
溶接機・切断機	747	1.2%	172	29.9%
焼却炉	648	1.1%	139	27.3%
灯火	665	1.1%	33	5.2%
風呂かまど	445	0.7%	▲ 29	-6.1%
その他	10,810	17.9%	1,222	12.7%
不明・調査中	6,901	11.4%	561	8.8%

計	60,394	100%	4,061	7.2%
---	--------	------	-------	------

(2) 建物火災

建物火災33,332件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
こんろ	5,850	17.6%
放火	3,798	11.4%
たばこ	3,455	10.4%
放火の疑い	2,365	7.1%
ストーブ	1,671	5.0%
電灯・電話等の配線	1,277	3.8%
配線器具	941	2.8%
火あそび	820	2.5%
電気機器	712	2.1%
灯火	617	1.9%
たき火	596	1.8%
マッチ・ライター	525	1.6%
風呂かまど	434	1.3%
溶接機・切断機	417	1.3%
電気装置	411	1.2%
煙突・煙道	269	0.8%
焼却炉	248	0.7%
取灰	193	0.6%
ボイラー	114	0.3%
火入れ	110	0.3%
炉	108	0.3%
こたつ	88	0.3%
かまど	84	0.3%
その他	4,300	12.9%
不明・調査中	3,929	11.8%

計	33,332	100%
---	--------	------

(3) 林野火災

林野火災2,590件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	670	25.9%
たばこ	342	13.2%
火入れ	293	11.3%
放火の疑い	249	9.6%
放火	140	5.4%
火あそび	116	4.5%
マッチ・ライター	46	1.8%
焼却炉	36	1.4%
溶接機・切断機	8	0.3%
その他	330	12.7%
不明・調査中	360	13.9%
計	2,590	100%

(4) 車両火災

車両火災7,076件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火	945	13.4%
排気管	739	10.4%
放火の疑い	699	9.9%
衝突の火花	278	3.9%
たばこ	268	3.8%
内燃機関	252	3.6%
マッチ・ライター	197	2.8%
電気機器	148	2.1%
電気装置	147	2.1%
配線器具	87	1.2%
たき火	71	1.0%
溶接機・切断機	33	0.5%
焼却炉	34	0.5%
こんろ	30	0.4%
火あそび	22	0.3%
電灯・電話等の配線	14	0.2%
火入れ	12	0.2%
取灰	9	0.1%
その他	2,038	28.8%
不明・調査中	1,053	14.9%
計	7,076	100%

(5) 船舶火災

船舶火災132件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火の疑い	12	9.1%
排気管	13	9.8%
電灯・電話等の配線	11	8.3%
配線器具	9	6.8%
溶接機・切断機	6	4.5%
たき火	6	4.5%
こんろ	2	1.5%
電気装置	4	3.0%
その他	39	29.5%
不明・調査中	30	22.7%

計	132	100%
---	-----	------

(6) 航空機火災

航空機火災10件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
内燃機関	2	20.0%
放火の疑い	1	10.0%
排気管	1	10.0%
電気機器	1	10.0%
配線器具	1	10.0%
衝突の火花	1	10.0%
たき火	1	10.0%
その他	2	20.0%

計	10	100%
---	----	------

(7) その他火災

その他火災17,254件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火	3,326	19.3%
放火の疑い	2,468	14.3%
たき火	2,221	12.9%
たばこ	2,058	11.9%
火あそび	1,103	6.4%
火入れ	853	4.9%
電灯・電話等の配線	335	1.9%
焼却炉	329	1.9%
溶接機・切断機	283	1.6%
マッチ・ライター	251	1.5%
配線器具	83	0.5%
電気装置	78	0.5%
取灰	77	0.4%
電気機器	57	0.3%
こんろ	50	0.3%
灯火	38	0.2%
排気管	25	0.1%
ボイラー	23	0.1%
ストーブ	22	0.1%
煙突・煙道	12	0.1%
内燃機関	8	0.0%
その他	2,025	11.7%
不明・調査中	1,529	8.9%
計	17,254	100%

4 負傷者の発生状況

(1) 火災種別ごとの負傷者発生状況

全負傷者1人について火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種 別	人 数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	7,415	85.8%	-26	-0.3%
車両火災	353	4.1%	-28	-7.3%
林野火災	138	1.6%	58	72.5%
船舶火災	26	0.3%	-8	-23.5%
航空機火災	4	0.0%	4	-
その他火災	710	8.2%	41	6.1%
計	8,646	100%	41	0.5%

(2) 建物用途ごとの負傷者発生状況

建物火災における負傷者7,415人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	人数	構成比
住宅	2,543	34.3%
共同住宅	1,039	14.0%
特定複合用途	365	4.9%
工場	271	3.7%
非特定複合用途	263	3.5%
併用住宅	183	2.5%
倉庫	118	1.6%
飲食店	101	1.4%
事務所	51	0.7%
病院	34	0.5%
社会福祉施設	29	0.4%
学校	27	0.4%
物品販売店舗	27	0.4%
その他の用途の建物火災	2,364	31.9%
計	7,415	100%

5 死者の発生状況

(1) 火災種別ごとの死者発生状況

死者-255人について火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種 別	人 数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	1,410	70.7%	-84	-5.6%
車両火災	242	12.1%	-71	-22.7%
林野火災	12	0.6%	-7	-36.8%
船舶火災	2	0.1%	-2	-50.0%
航空機火災	0	0.0%	-1	-100.0%
その他火災	327	16.4%	-90	-21.6%
計	1,993	100%	-255	-11.3%

(2) 建物用途ごとの死者発生状況

建物火災における死者1,410人について火災種別ごとにみますと、以下次表のとおりです。

用途別	人数	構成比
住宅	931	66.0%
共同住宅	231	16.4%
複合用途(非特定)	53	3.8%
併用住宅	50	3.5%
複合用途(特定)	33	2.3%
飲食店	6	0.4%
旅館	4	0.3%
物品販売店舗	4	0.3%
社会福祉施設	1	0.1%
その他の用途の建物火災	97	6.9%
計	1,410	100%

(3) 死者の発生した経過ごとの死者発生状況

死者1,993人について、死者の発生した経過別にみますと、次表のとおりです。

経過別	人数	構成比
逃げおくれ	768	38.5%
放火自殺	621	31.2%
着衣着火	130	6.5%
出火後再進入	28	1.4%
放火自殺巻添	24	1.2%
その他	422	21.2%
計	1,993	100%

(4) 年齢層ごとの死者発生状況

死者1,993人について、年齢別にみますと、次表のとおりです。

年齢別	人数	構成比
5歳以下	40	2.0%
6歳～64歳以下	1,093	54.8%
65歳以上	847	42.5%
年齢不明	13	0.7%
計	1,993	100%

(5)住宅火災における死者の発生状況

ア 住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別	住宅火災 (人数)	構成比	前年同期比	増減率
放火自殺(心中含む)	191	15.8%	▲ 36	-15.9%
放火自殺巻添え	17	1.4%	5	41.7%
放火自殺等を除く	1,004	82.8%	▲ 37	-3.6%
逃げおくれ	628	51.8%	▲ 84	-11.8%
着衣着火	64	5.3%	8	14.3%
出火後再進入	25	2.1%	0	0.0%
その他	287	23.6%	39	15.7%
計	1,212	100%	▲ 68	-5.3%

イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況（放火自殺等を除く）

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	29	2.9%	▲ 3	-9.4%
6歳～64歳以下	409	40.7%	▲ 11	-2.6%
65歳以上	565	56.3%	▲ 24	-4.1%
年齢不明	1	0.1%	1	-
計	1,004	100%	▲ 37	-3.6%

ウ 住宅火災における出火原因別死者の発生状況

原因別	件数	構成比
たばこ	208	17.2%
放火	187	15.4%
風呂かまど	114	9.4%
こんろ	73	6.0%
放火の疑い	74	6.1%
電灯・電話等の配線	35	2.9%
ストーブ	33	2.7%
マッチライター	20	1.7%
配線器具	15	1.2%
火あそび	9	0.7%
こたつ	8	0.7%
電気機器	8	0.7%
煙突・煙道	3	0.2%
取灰	1	0.1%
その他	35	2.9%
不明・調査中	389	32.1%
計	1,212	100%

第1表 火 災 の 概 要

区 分		平成 16年 累計 (A)	前年同期 累計 (B)	増減数 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B) * 100
出 火 件 数 (件)	合 計	60,394	56,333	4,061	7.2%
	建 物	33,332	32,534	798	2.5%
	林 野	2,590	1,810	780	43.1%
	車 両	7,076	7,366	-290	-3.9%
	船 舶	132	136	-4	-2.9%
	航 空 機	10	3	7	233.3%
	そ の 他	17,254	14,484	2,770	19.1%
焼損棟数(棟)		46,093	44,031	2,062	4.7%
り災世帯数(世帯)		29,779	29,564	215	0.7%
建物焼損床面積(m ²)		1,573,642	1,571,921	1,721	0.1%
建物焼損表面積(m ²)		158,061	168,235	-10,174	-6.0%
林野焼損面積(a)		156,735	72,565	84,170	116.0%
損害額(千円)		134,915,488	133,098,765	1,816,723	1.4%
死 者 数 合 計 (人)	合 計	1,993	2,248	-255	-11.3%
	(うち放火自殺者等)	(645)	(832)	(-187)	(-22.5%)
	建 物	1,410	1,494	-84	-5.6%
	林 野	12	19	-7	-36.8%
	車 両	242	313	-71	-22.7%
	船 舶	2	4	-2	-50.0%
	航 空 機	0	1	-1	-100.0%
	そ の 他	327	417	-90	-21.6%
負 傷 者 数 合 計 (人)	合 計	8,646	8,605	41	0.5%
	建 物	7,415	7,441	-26	-0.3%
	林 野	138	80	58	72.5%
	車 両	353	381	-28	-7.3%
	船 舶	26	34	-8	-23.5%
	航 空 機	4	0	4	-
	そ の 他	710	669	41	6.1%

第2表 都 道 府 県 ご と の 出 火 率

都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率	都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率
北 海 道	2,323	104	5,650,573	4.1	1.84	滋 賀 県	545	13	1,353,893	4.0	0.96
青 森 県	728	42	1,479,358	4.9	2.84	京 都 府	702	22	2,565,424	2.7	0.86
岩 手 県	582	45	1,405,060	4.1	3.20	大 阪 府	3,820	106	8,651,977	4.4	1.23
宮 城 県	1,258	50	2,350,026	5.4	2.13	兵 庫 県	2,731	69	5,566,566	4.9	1.24
秋 田 県	504	34	1,173,722	4.3	2.90	奈 良 県	548	9	1,439,040	3.8	0.63
山 形 県	511	30	1,225,990	4.2	2.45	和 歌 山 県	527	16	1,073,434	4.9	1.49
福 島 県	1,205	45	2,116,210	5.7	2.13	鳥 取 県	260	7	614,650	4.2	1.14
茨 城 県	1,771	66	2,991,804	5.9	2.21	島 根 県	403	14	752,534	5.4	1.86
栃 木 県	1,178	47	2,006,717	5.9	2.34	岡 山 県	949	32	1,957,269	4.8	1.63
群 馬 県	1,072	39	2,022,780	5.3	1.93	広 島 県	1,353	47	2,869,555	4.7	1.64
埼 玉 県	3,311	101	6,980,889	4.7	1.45	山 口 県	697	31	1,512,333	4.6	2.05
千 葉 県	2,936	87	6,001,032	4.9	1.45	徳 島 県	313	18	823,304	3.8	2.19
東 京 都	6,837	123	12,082,143	5.7	1.02	香 川 県	465	24	1,029,356	4.5	2.33
神 奈 川 県	3,363	97	8,600,109	3.9	1.13	愛 媛 県	627	33	1,496,929	4.2	2.20
新 潟 県	858	53	2,455,996	3.5	2.16	高 知 県	504	13	809,554	6.2	1.61
富 山 県	304	21	1,118,661	2.7	1.88	福 岡 県	2,171	78	5,010,859	4.3	1.56
石 川 県	357	10	1,175,071	3.0	0.85	佐 賀 県	432	8	877,040	4.9	0.91
福 井 県	291	14	824,824	3.5	1.70	長 崎 県	760	27	1,511,064	5.0	1.79
山 梨 県	566	20	882,678	6.4	2.27	熊 本 県	872	30	1,862,895	4.7	1.61
長 野 県	991	40	2,200,896	4.5	1.82	大 分 県	567	21	1,227,107	4.6	1.71
岐 阜 県	1,052	55	2,106,917	5.0	2.61	宮 崎 県	630	24	1,177,455	5.4	2.04
静 岡 県	1,704	40	3,773,140	4.5	1.06	鹿 児 島 県	1,230	43	1,769,932	6.9	2.43
愛 知 県	4,042	91	7,027,499	5.8	1.29	沖 縄 県	500	16	1,362,128	3.7	1.17
三 重 県	1,044	38	1,857,773	5.6	2.05	都 道 府 県 計	60,394	1,993	126,824,166	4.8	1.57

出火率：人口1万人あたりの出火件数。

死者発生率：人口10万人あたりの死者数。

人 口：平成16年3月31日現在の住民基本台帳による。

第3表 四半期ごとの火災発生状況

区分	出火件数 合計	建物火災	林野火災	車両火災	船舶火災	航空機火災	その他火災	焼損棟数	建物焼損床面積(m ²)	建物焼損表面積(m ²)	林野焼損面積(a)	死者人数	負傷者人数	り災世帯数	り災人員数	損害額 (千円)
合計	60,394	33,332	2,590	7,076	132	10	17,254	46,093	1,573,642	158,061	156,735	1,993	8,646	29,779	88,958	134,915,488
平成16年	計	18,915	9,792	1,262	1,792	27	6,040	14,000	515,171	50,274	95,785	750	2,654	9,597	24,471	44,958,756
	第1期															
	1月	5,882	3,326	247	583	13	1,713	4,631	175,973	18,177	15,833	294	882	3,484	8,734	17,758,852
	2月	6,466	3,194	531	560	6	2,175	4,629	158,713	15,281	56,199	247	840	2,944	7,358	13,153,978
	3月	6,567	3,272	484	649	8	2,152	4,740	180,485	16,816	23,753	209	932	3,169	8,379	14,045,926
	計	14,725	8,113	807	1,747	37	4,020	11,228	393,262	31,819	47,211	434	2,175	7,031	18,235	30,208,388
	第2期															
	4月	6,340	3,181	608	648	16	1,887	4,584	175,950	12,870	45,180	182	882	2,822	7,385	13,193,188
	5月	4,230	2,479	126	538	11	1,076	3,361	110,956	10,535	1,454	130	632	2,113	5,418	8,969,433
	6月	4,155	2,453	73	561	10	1,057	3,283	106,356	8,414	577	122	661	2,096	5,432	8,045,767
	計	13,743	7,458	297	1,833	39	4,113	9,987	309,991	34,669	4,491	334	1,791	6,255	28,619	27,288,880
	第3期															
	7月	5,318	2,717	161	614	22	1,803	3,637	110,635	11,642	1,627	108	607	2,146	5,725	10,256,759
	8月	4,761	2,514	108	637	12	1,488	3,381	99,063	13,981	2,633	119	622	2,260	5,951	8,708,824
	9月	3,664	2,227	28	582	5	822	2,969	100,293	9,046	231	107	562	1,849	16,943	8,323,297
	計	13,011	7,969	224	1,704	29	3,081	10,878	355,218	41,299	9,248	475	2,026	6,896	17,633	32,459,464
	第4期															
	10月	3,824	2,424	56	531	10	800	3,156	103,790	10,259	591	124	600	2,049	5,250	7,916,823
	11月	3,950	2,401	60	567	8	914	3,134	101,548	9,295	6,878	150	559	2,088	5,221	8,947,745
	12月	5,237	3,144	108	606	11	1,367	4,588	149,880	21,745	1,779	201	867	2,759	7,162	15,594,896

第4表

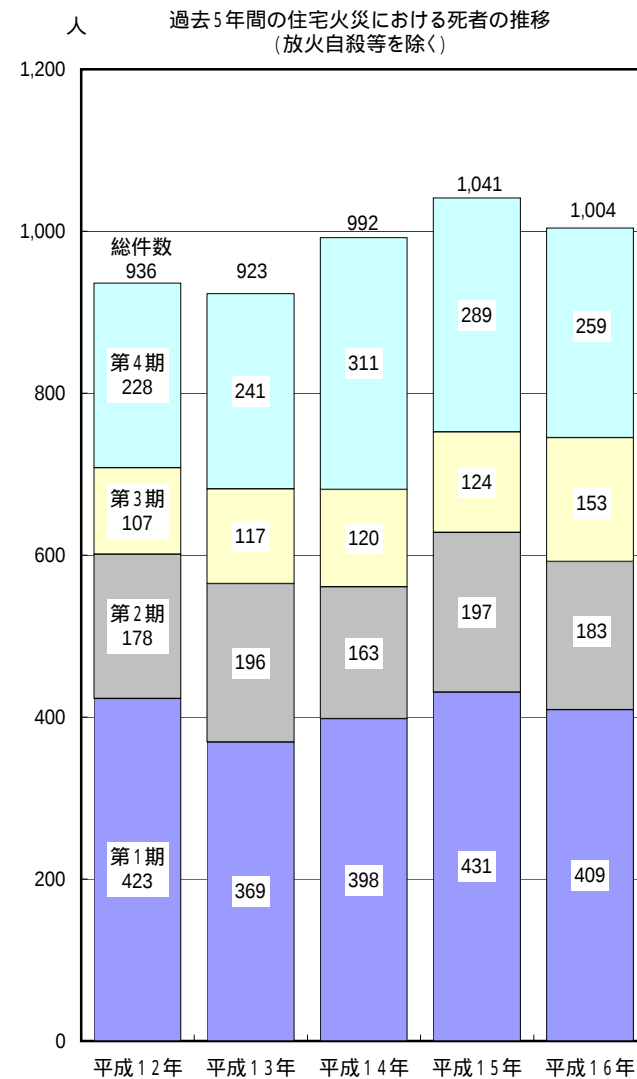
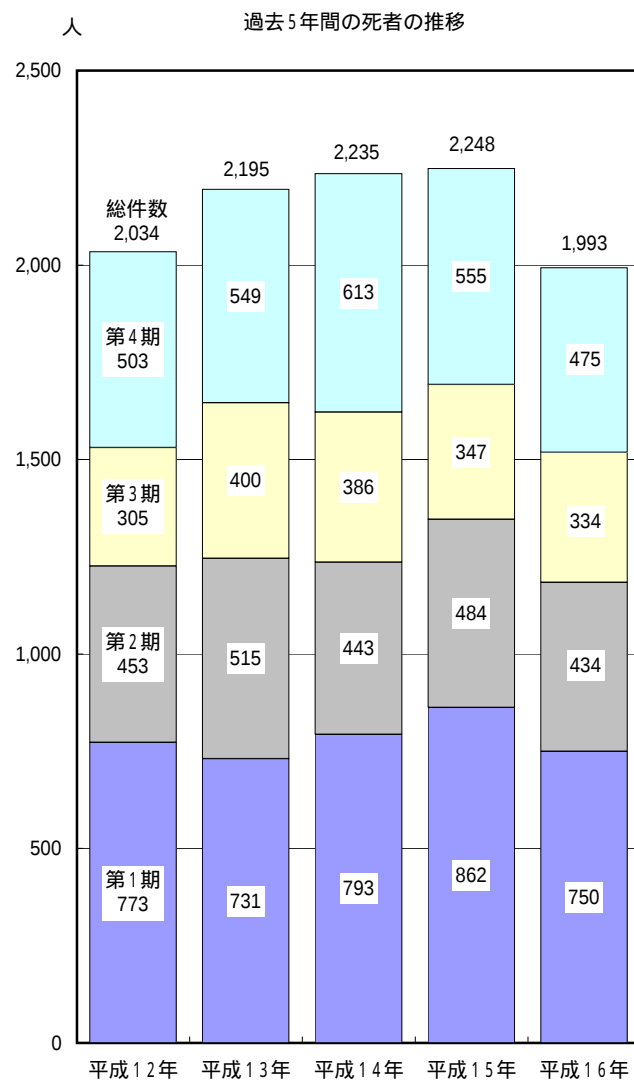
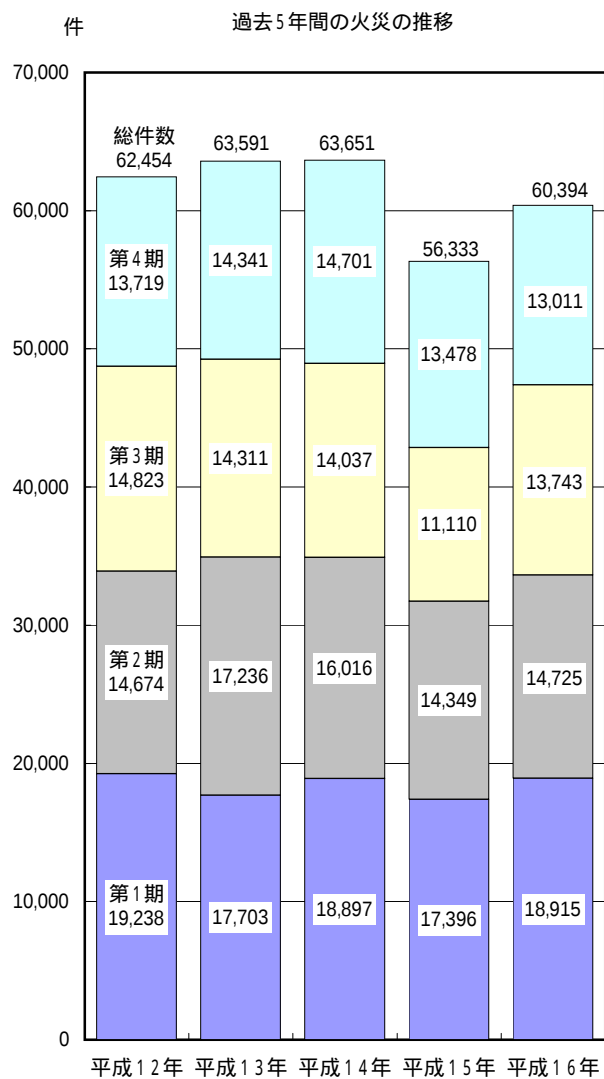
都道府県ごとの火災の概要(1/2)

都道府県名	総出火件数	建物火災	林野火災	車両火災							船舶火災						都道府県名
					鉄道	貨物車	乗用車	特殊車	二輪車	その他		客船	貨物船	漁船	プレジャーボート	その他	
都道府県計	60,394	33,332	2,590	7,076	11	1,270	3,019	692	496	1,588	132	1	13	40	16	62	都道府県計
北海道	2,323	1,543	29	406		65	210	47	2	82	12			4		8	北海道
青森県	728	479	41	75		18	35	5	5	12	3			1	1	1	青森県
岩手県	582	343	69	69		18	31	11		9	3			3			岩手県
宮城県	1,258	679	92	126	1	25	49	11	5	35	4			3		1	宮城県
秋田県	504	306	51	56		6	22	5	1	22							秋田県
山形県	511	336	28	51		15	21	4		11	1			1			山形県
福島県	1,205	639	144	93		19	48	8	1	17	1					1	福島県
茨城県	1,771	883	97	211	1	26	97	9	6	72	1				1		茨城県
栃木県	1,178	613	86	132		16	59	9	4	44							栃木県
群馬県	1,072	651	57	131		27	47	11	3	43							群馬県
埼玉県	3,311	1,633	65	401	1	68	175	46	22	89							埼玉県
千葉県	2,936	1,437	131	302	3	60	120	21	23	75	4	1	1	1		1	千葉県
東京都	6,837	3,868	44	618	1	71	196	177	83	90	2		1			1	東京都
神奈川県	3,363	1,812	15	433		66	215	30	67	55	3		1			2	神奈川県
新潟県	858	587	44	105	1	16	51	14	1	22							新潟県
富山県	304	215	6	45		6	23	3		13							富山県
石川県	357	232	20	37		10	8	3	1	15							石川県
福井県	291	169	12	36		11	18	1	2	4	2			1	1		福井県
山梨県	566	244	25	55		11	21		4	19							山梨県
長野県	991	522	51	120		34	53	3	1	29							長野県
岐阜県	1,052	539	48	151	1	30	82	8	1	29							岐阜県
静岡県	1,704	871	60	214		42	111	20	8	33	3		1	1	1		静岡県
愛知県	4,042	1,862	79	586		97	306	47	43	93	5		1		2	2	愛知県
三重県	1,044	473	73	153		47	52	11	6	37	4			1		3	三重県
滋賀県	545	290	12	103		27	36	11	2	27	1				1		滋賀県
京都府	702	448	21	108		21	54	6	17	10							京都府
大阪府	3,820	2,467	35	432		49	124	28	44	187	4			1		3	大阪府
兵庫県	2,731	1,375	147	293		55	111	32	43	52	7		1	1	2	3	兵庫県
奈良県	548	313	22	92		20	43	3	7	19							奈良県
和歌山県	527	300	34	47		10	21	2	5	9	6		1	2		3	和歌山県
鳥取県	260	148	18	23		4	12	6	1								鳥取県
島根県	403	197	59	32	1	6	12	3		10							島根県
岡山県	949	546	80	133		20	57	7	5	44	4		1	1		2	岡山県
広島県	1,353	704	144	153		42	72	13	8	18	5			1	2	2	広島県
山口県	697	382	62	73		15	25	5	6	22	8			4	1	3	山口県
徳島県	313	203	21	34		6	5	5	1	17							徳島県
香川県	465	258	31	70		10	43	10	6	1	4		3	1			香川県
愛媛県	627	420	28	56		12	23	3	4	14	3			1		2	愛媛県
高知県	504	279	42	43		10	20	3	4	6	5					5	高知県
福岡県	2,171	1,343	72	256		54	131	15	27	29	10		2	4	2	2	福岡県
佐賀県	432	249	34	44		13	18	3	4	6							佐賀県
長崎県	760	432	84	61		12	26	4	8	11	14			3	1	10	長崎県
熊本県	872	527	53	115	1	37	36	4	6	31	4			2		2	熊本県
大分県	567	303	62	68		7	20	7	2	32	3				1	2	大分県
宮崎県	630	361	63	56		13	22	5	1	15							宮崎県
鹿児島県	1,230	621	74	105		18	44	8	6	29	4			3		1	鹿児島県
沖縄県	500	230	25	73		5	14	5		49	2					2	沖縄県

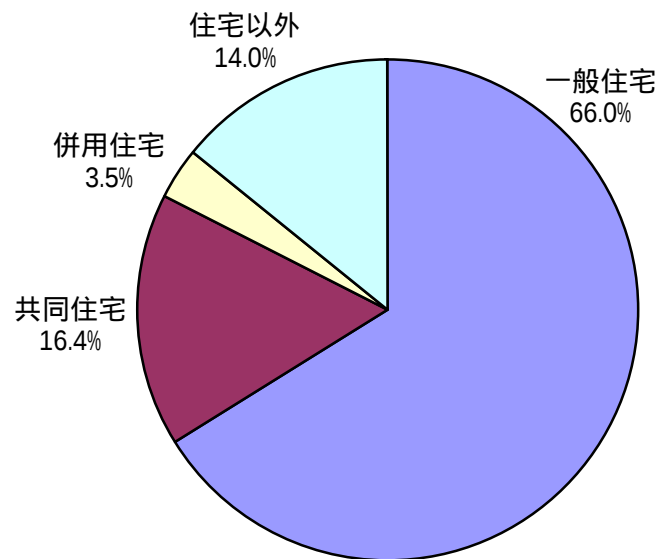
第4表

都道府県ごとの火災の概要(2 / 2)

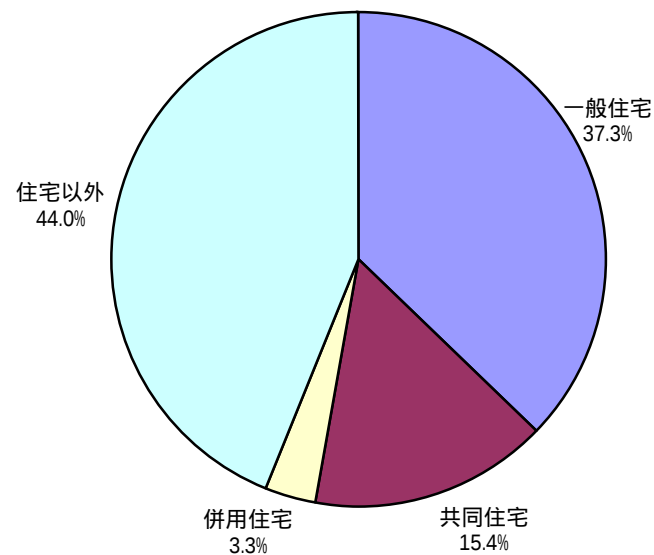
都道府県名	航空機火災	その他火災	火災の種類				焼損棟数	建物焼損 床面積(m ²)	建物焼損 表面積(m ²)	林野焼損 面積 (a)	死者数	負傷者数	り災世帯数	損害額(千円)	都道府県名
			枯草等	ごみ・くず等	引火性・可燃物質	その他									
都道府県計	10	17,254	7,247	2,648	1,153	6,206	46,093	1,573,642	158,061	156,735	1,993	8,646	29,779	134,915,488	都道府県計
北海道	1	332	98	50	21	163	1,909	93,900	7,310	923	104	327	1,200	6,181,340	北海道
青森県		130	58	14	16	42	784	33,456	2,642	2,925	42	109	386	1,911,074	青森県
岩手県		98	56	9	6	27	530	37,177	1,661	1,567	45	87	285	1,903,550	岩手県
宮城県		357	190	40	21	106	1,033	46,023	2,845	5,232	50	135	570	3,271,593	宮城県
秋田県		91	37	2	10	42	480	29,560	2,736	11,378	34	79	280	1,491,500	秋田県
山形県		95	31	6	11	47	478	26,306	1,952	688	30	99	301	1,485,354	山形県
福島県		328	198	21	19	90	937	49,710	2,882	4,488	45	155	509	2,837,053	福島県
茨城県		579	312	60	20	187	1,451	66,111	3,899	925	66	191	698	5,933,860	茨城県
栃木県	1	346	159	41	17	129	903	42,929	2,962	2,605	47	99	442	3,634,239	栃木県
群馬県		233	94	24	16	99	1,021	46,828	3,670	1,712	39	164	561	3,719,506	群馬県
埼玉県		1,212	473	234	41	464	2,382	67,575	9,457	2,448	101	492	1,603	7,266,479	埼玉県
千葉県		1,062	544	133	44	341	1,934	60,312	4,138	3,679	87	375	1,339	6,048,975	千葉県
東京都	2	2,303	508	619	296	880	4,639	42,230	14,265	1,006	123	1,228	3,498	9,963,009	東京都
神奈川県		1,100	328	244	84	444	2,416	43,216	6,312	29	97	528	1,797	5,030,243	神奈川県
新潟県		122	48	7	5	62	868	43,262	3,539	3,606	53	134	518	3,482,675	新潟県
富山県		38	4	4	3	27	285	20,496	974	183	21	88	206	3,028,690	富山県
石川県		68	40	7	2	19	317	12,108	2,130	319	10	44	194	850,457	石川県
福井県		72	33	8	5	26	226	8,418	578	192	14	45	149	570,735	福井県
山梨県	1	241	162	11	3	65	337	10,526	568	349	20	55	187	1,933,358	山梨県
長野県	1	297	177	15	8	97	701	32,935	3,642	1,153	40	138	395	2,134,263	長野県
岐阜県		314	168	38	19	89	769	29,237	2,309	529	55	132	485	1,884,372	岐阜県
静岡県		556	215	93	26	222	1,156	46,990	3,868	686	40	219	709	4,934,846	静岡県
愛知県		1,510	637	217	73	583	2,356	60,631	8,361	4,763	91	528	1,645	5,866,956	愛知県
三重県		341	196	38	16	91	652	27,897	1,514	631	38	110	381	2,896,628	三重県
滋賀県		139	76	8	10	45	380	10,488	943	185	13	68	184	787,283	滋賀県
京都府		125	50	23	6	46	639	16,547	1,643	256	22	153	427	1,298,359	京都府
大阪府		882	200	200	92	390	3,070	55,648	15,954	256	106	630	2,679	5,934,347	大阪府
兵庫県		909	425	150	41	293	1,743	54,209	6,854	3,131	69	374	1,172	4,589,005	兵庫県
奈良県		121	51	8	8	54	423	19,081	1,319	216	9	67	262	1,698,002	奈良県
和歌山県		140	46	18	7	69	421	23,367	906	8,573	16	43	250	1,839,373	和歌山県
鳥取県		71	50	1	7	13	217	9,357	833	207	7	34	126	455,045	鳥取県
島根県		115	70	10	7	28	309	15,269	850	3,848	14	39	170	846,513	島根県
岡山県		186	88	23	15	60	800	36,032	1,737	7,113	32	133	458	2,581,303	岡山県
広島県		347	195	31	31	90	998	41,047	11,967	43,042	47	192	738	5,857,744	広島県
山口県		172	103	10	8	51	583	25,039	914	536	31	89	351	1,431,696	山口県
徳島県		55	20	6	4	25	451	14,503	894	199	18	42	178	874,840	徳島県
香川県		102	42	10	5	45	346	13,818	507	12,365	24	59	201	951,278	香川県
愛媛県		120	38	17	18	47	621	22,713	1,706	360	33	121	413	1,482,223	愛媛県
高知県		135	67	9	5	54	430	14,241	1,007	2,870	13	68	233	934,530	高知県
福岡県		490	184	90	39	177	1,873	63,796	5,174	8,359	78	313	1,183	4,036,909	福岡県
佐賀県		105	57	11	1	36	364	20,944	1,415	224	8	54	220	2,064,023	佐賀県
長崎県		169	102	7	14	46	586	22,447	1,393	3,182	27	108	406	1,699,173	長崎県
熊本県	1	172	89	12	14	57	837	30,023	1,637	1,830	30	123	495	1,894,515	熊本県
大分県		131	72	12	8	39	673	24,025	1,002	2,084	21	79	277	1,116,693	大分県
宮崎県	1	149	63	5	10	71	495	17,289	1,565	647	24	58	294	970,999	宮崎県
鹿児島県		426	313	24	13	76	920	36,768	2,469	2,622	43	198	564	2,048,790	鹿児島県
沖縄県	2	168	80	28	8	52	350	9,158	1,158	2,614	16	40	160	1,262,090	沖縄県



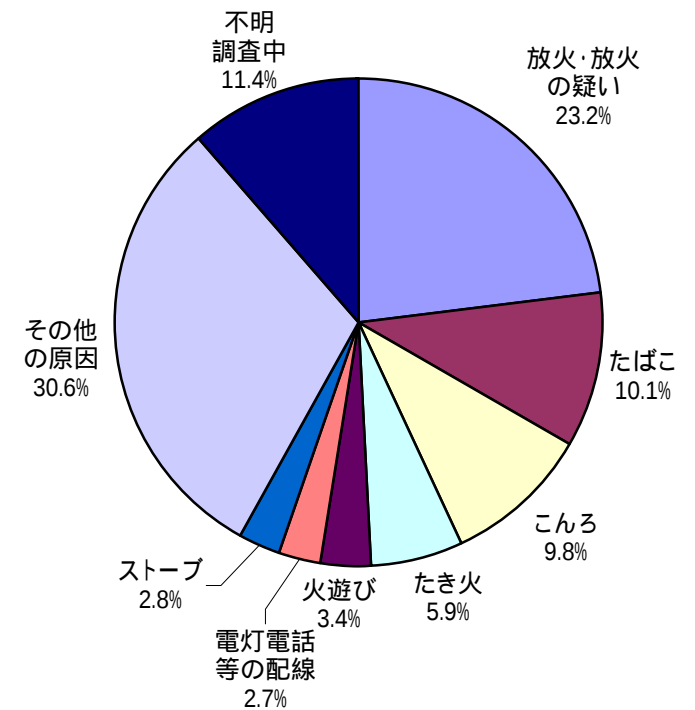
建物火災の死者1,410人の内訳



建物火災の出火件数25,127件の
建物用途別内訳



出火原因の内訳(全火災)



住宅火災における死者数の推移(放火自殺等を除く)

(平成15年以前は確定値、平成16年は概数)

